



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 キックマン株式会社  
コード番号 2801 URL <http://www.kikkoman.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀切 功章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 臼井 一起

TEL 03-5521-5811

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	371,339	8.2	25,370	6.4	24,364	7.4	15,382	22.5
26年3月期	343,168	14.3	23,847	20.4	22,682	21.3	12,559	14.1

(注) 包括利益 27年3月期 41,265百万円 (51.9%) 26年3月期 27,165百万円 (△5.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	78.20	78.19	6.9	6.7	6.8
26年3月期	62.82	62.79	6.4	6.6	6.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,075百万円 26年3月期 1,082百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	378,766	238,431	62.4	1,210.77
26年3月期	349,103	210,407	59.9	1,045.62

(参考) 自己資本 27年3月期 236,508百万円 26年3月期 209,166百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	31,658	△5,041	△21,566	32,398
26年3月期	25,667	△8,529	△21,631	25,420

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	4,008	31.8	2.0
27年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	4,697	30.7	2.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		27.6	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	199,000	11.3	14,000	13.9	12,700	8.1	8,100	4.0	41.47
通期	400,000	7.7	28,000	10.4	26,000	6.7	17,000	10.5	87.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	210,383,202 株	26年3月期	210,383,202 株
② 期末自己株式数	27年3月期	15,046,330 株	26年3月期	10,351,947 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	196,707,119 株	26年3月期	199,928,354 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,412	3.0	6,040	1.6	5,784	△5.7	7,456	13.3
26年3月期	17,884	11.9	5,943	40.6	6,137	65.2	6,580	119.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	37.83	37.83
26年3月期	32.85	32.83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	246,478		108,524	44.0			554.48	
26年3月期	229,075		107,423	46.9			535.76	

(参考)自己資本 27年3月期 108,524百万円 26年3月期 107,386百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

- (1) 決算補足説明資料は、TDnetで本日開示するとともに、当社ホームページに掲載しています。  
 (2) 決算説明会資料は、当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期の世界経済は、米国は着実に回復しており、欧州も持ち直しの動きが続き、全体としても緩やかに回復しております。

一方、日本経済も、世界経済同様、全体として緩やかな回復基調が続いております。

このような状況下における、当社グループの売上は、国内については、豆乳飲料が好調に推移したものの、しょうゆ、食品、酒類で消費増税による駆け込み需要の反動の影響により、全体として前期に及びませんでした。海外については、しょうゆは北米、欧州、アジア・オセアニアともに順調に売上を伸ばし、食料品卸売事業も好調に推移し、前期の売上を上回りました。

その結果、当期の連結業績は次の通りとなりました。

<連結業績>

(単位 百万円, %)

区分	前期		当期		対前期			為替差	為替差除	
	25年4月1日～ 26年3月31日		26年4月1日～ 27年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%
	金額	売上比	金額	売上比						
売上高	343,168	100.0	371,339	100.0	28,170	108.2	—	15,496	12,673	103.7
営業利益	23,847	6.9	25,370	6.8	1,522	106.4	△0.1	1,638	△115	99.5
経常利益	22,682	6.6	24,364	6.6	1,682	107.4	△0.0	1,451	231	101.0
当期純利益	12,559	3.7	15,382	4.1	2,822	122.5	0.4	974	1,847	114.7
USD	100.00		110.03		10.03					
EUR	134.01		138.68		4.67					

<報告セグメント>

(単位 百万円, %)

区分		前期		当期		対前期			為替差	為替差除	
		25年4月1日～ 26年3月31日		26年4月1日～ 27年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%
		金額	売上比	金額	売上比						
国内 食料品製造 ・販売	売上高	161,794	100.0	161,261	100.0	△532	99.7	—	—	△532	99.7
	営業利益	4,320	2.7	2,715	1.7	△1,605	62.8	△1.0	—	△1,605	62.8
国内 その他	売上高	20,268	100.0	20,152	100.0	△115	99.4	—	—	△115	99.4
	営業利益	916	4.5	1,035	5.1	118	112.9	0.6	—	118	112.9
海外 食料品製造 ・販売	売上高	63,797	100.0	74,727	100.0	10,929	117.1	—	5,754	5,175	108.1
	営業利益	12,106	19.0	14,225	19.0	2,119	117.5	0.1	1,060	1,058	108.7
海外 食料品卸売	売上高	118,671	100.0	138,406	100.0	19,735	116.6	—	10,423	9,311	107.8
	営業利益	5,513	4.6	6,476	4.7	963	117.5	0.0	447	516	109.4
調整額	売上高	△21,362	100.0	△23,208	100.0	△1,845	—	—	△681	△1,164	—
	営業利益	990	—	916	—	△73	—	—	130	△204	—
連結 財務諸表 計上額	売上高	343,168	100.0	371,339	100.0	28,170	108.2	—	15,496	12,673	103.7
	営業利益	23,847	6.9	25,370	6.8	1,522	106.4	△0.1	1,638	△115	99.5
USD		100.00		110.03		10.03					
EUR		134.01		138.68		4.67					

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

#### 【国内】

国内における売上の概要は次の通りであります。

##### (国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

##### ■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では「いつでも新鮮」シリーズが順調に推移しましたが、部門全体では消費増税による駆け込み需要の反動の影響を受け、数量、金額ともに前期を下回りました。

##### ■食品部門

つゆ類は、加工・業務用分野で売上を伸ばしたものの、家庭用分野では、主力の「本つゆ」やストレートつゆが夏場の天候不順の影響もあり前期の売上に及ばず、つゆ類全体として前期を下回りました。たれ類は、主力商品の「わが家は焼肉屋さん」の「わが家は焼肉屋さん濃厚だれ」が堅調に推移したことにより、たれ類全体として前期を上回りました。「うちのごはん」は、積極的な新商品開発やテレビ広告、店頭販促活動を行い、前期の売上を上回りました。デルモンテ調味料は、消費増税による駆け込み需要の反動もあり前期を下回りました。この結果、部門全体として前期の売上を下回りました。

##### ■飲料部門

豆乳飲料は、飲用だけでなくレシピ本を活用し料理用として訴求する等、テレビや雑誌などの各メディアと連携を図りながら、市場拡大につながる販促活動を実施しており、市場も堅調に拡大しています。また、「豆乳飲料巨峰」等の新商品も好調であり、前期の売上を上回りました。デルモンテ飲料は、前年発売しました「朝サラダ」、「みんなのトマト・野菜」や、新発売の「飲みやすい野菜1日分」等が売上に寄与しましたが、トマトジュースが前期の売上に及ばず、デルモンテ飲料全体としては前期の売上を下回りました。この結果、部門全体としては、前期の売上を上回りました。

##### ■酒類部門

本みりんは、2014年が「白味淋」の発祥した江戸時代から200周年の節目であり、これを訴求する販促活動などを行い、「米麴こだわり仕込み本みりん 450ml」等が順調に推移しましたが、「マンジョウ芳醇本みりん」をはじめとする主力商品が消費増税による駆け込み需要の反動の影響を受け、本みりん全体として前年同期をわずかに下回りました。国産ワインは、「甲州酵母の泡」や「ソラリス」シリーズ等が順調に推移しましたが、調理用ワイン等が苦戦し、前期を下回りました。この結果、部門全体として前期の売上を下回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上高は1,612億6千1百万円（前期比99.7%）、原材料等のコスト増もあり営業利益は27億1千5百万円（前期比62.8%）と減収減益となりました。

##### (国内 その他事業)

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

運送事業は前期を上回ったものの、ヒアルロン酸等の化成品が前期を下回り、部門全体として前期の売上を下回りました。

この結果、国内 その他事業の売上高は201億5千2百万円（前期比99.4%）、営業利益は10億3千5百万円（前期比112.9%）と、減収増益となりました。

## 【海外】

海外における売上の概要は次の通りであります。

## (海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、海外における健康食品等のその他食料品部門からなり、海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

## ■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れ、当社のブランド力を生かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かな対応を行い、両分野とも堅調に推移いたしました。この結果、前期の売上を上回りました。

欧州市場においては、ロシアにてルーブル安により市場価格が値上がりしたことが影響しましたが、その他の重点市場であるドイツ、フランスなどで順調に売上を伸ばし、前期の売上を上回りました。

アジア・オセアニア市場は、重点市場であるフィリピンで順調に売上を伸ばしました。また、中国の販売会社や台湾の製造会社の実績が加わり、全体としては前期の売上を大きく上回りました。

この結果、部門全体では為替換算の影響もあり前期の売上を大きく上回りました。

## ■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品・トマトケチャップ等を製造・販売しております。

フィリピン産フルーツ缶詰の供給不足などの影響を受けたものの、韓国などで順調に売上を伸ばし、部門全体では前期の売上を上回りました。

## ■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

一般店舗ルート、医師ルート向けの売上が好調に推移したことから、部門全体では前期の売上を上回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上高は7 4 7億2千7百万円（前期比117.1%）、営業利益は1 4 2億2千5百万円（前期比117.5%）と、増収増益となりました。

## (海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米ではアジア系マーケットにとどまらず、ローカルマーケットへのさらなる浸透を進め、売上を伸ばしました。また、欧州、オセアニアでは引き続き市場が拡大しており、各地域で売上は順調に推移いたしました。この結果、前期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上高は1, 3 8 4億6百万円（前期比116.6%）、営業利益は6 4 億7千6百万円（前期比117.5%）と、増収増益となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は3, 7 1 3億3千9百万円（前期比108.2%）、営業利益は2 5 3億7千万円（前期比106.4%）、経常利益は2 4 3億6千4百万円（前期比107.4%）、当期純利益は1 5 3億8千2百万円（前期比122.5%）となりました。

## ② 次期の見通し

海外については、しょうゆ事業を中心に今後も当社グループの牽引役として成長を果たしてまいります。

北米は、高付加価値化等により既存のユーザーの使用機会を増やすとともに、しょうゆ未使用者及びライトユーザーの開拓を進めることによって、安定的な成長を果たしてまいります。

欧州では、しょうゆの拡売に注力し、既存市場の深耕に加え、新規市場を開拓することで、今後も2桁成長を果たしてまいります。

アジアでは、国や地域に合った販売施策を展開し、この地域の高い経済成長力を取り込んでまいります。

東洋食品卸事業では、日本食市場の拡大が続くなか、グループの強みであるグローバルネットワークと質の高い商品・サービスをさらに磨き、確固たる地位を確立させてまいります。

国内については、しょうゆに、つゆ類、たれ類を加えたしょうゆ関連調味料の成長と収益力向上を目指します。しょうゆでは、「いつでも新鮮」シリーズの売上拡大に引き続き努め、高付加価値化を進めてまいります。また、「うちのごはん」については、この成長カテゴリーにおける地位をさらに強化してまいります。

デルモンテ飲料については、商品開発、販売促進を強化し、市場におけるデルモンテブランドの存在価値を高めてまいります。また、豆乳においては、生産体制の強化と需要拡大のマーケティング活動を通じて、市場においてさらに強固なポジションを確立してまいります。

酒類では、家庭用みりんのシェア拡大とともに付加価値のあるワインの提供に注力してまいります。

バイオ化成品では、事業の見直しを図り収益力を高めてまいります。

次期の連結業績につきましては、次の通り見込んでおります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
次期予想	400,000	28,000	26,000	17,000	87.03円
当期実績	371,339	25,370	24,364	15,382	78.20円
増減 (当期実績比)	28,660 (107.7%)	2,629 (110.4%)	1,635 (106.7%)	1,617 (110.5%)	8.83円 (-)

- ・次期の平均為替レートは1米ドル115円を想定しております。(当期110.03円)
- ・なお、上記の予想は、作成時点における経済環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せざる要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,497億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ165億2千7百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金、商品及び製品、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産は2,290億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ131億3千5百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,787億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ296億6千2百万円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、535億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億3千9百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金が減少したことによるものであります。固定負債は、867億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億7千7百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が減少したものの、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債の部は1,403億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億3千8百万円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の部は、2,384億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ280億2千4百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得があったものの、利益剰余金に加え、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.4%（前連結会計年度末は59.9%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,667	31,658	5,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,529	△5,041	3,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,631	△21,566	64
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,159	1,927	△232
現金及び現金同等物の増減額	△2,334	6,978	9,312
現金及び現金同等物の期末残高	25,420	32,398	6,978

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは316億5千8百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ59億9千1百万円収入増でありました。これは主に、法人税等の支払、たな卸資産の増加などによる支出があったものの、税金等調整前当期純利益に減価償却費等の非資金項目などを加算した営業活動による収入が上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、50億4千1百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、215億6千6百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出、借入金の返済による支出があったことによるものであります。



(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	53.8	50.0	55.2	59.9	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.8	59.2	98.2	111.6	196.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	7.3	3.9	3.1	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.9	11.8	14.7	14.5	33.4

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する配当政策を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績等を勘案しながら利益配分を行っていくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、長期的な視点に立って、国内外への投融資、成長分野および合理化のための設備投資、事業化指向の研究開発投資、新規需要を喚起するための市場投資等、企業価値の増大のための諸施策に活用してまいります。

なお、当期の配当金は、1株当たり24円を予定しております。また、次期の配当金は、1株当たり24円の見通しとなっております。また、単元株主各位に当社商品の一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施いたしております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行するにあたって、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、決算短信発表日（平成27年4月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 市場環境の変化

当社グループは、日本を始め、北米、欧州、アジア等、世界各国で事業展開しながら、永続的な発展をめざしております。こうしたなかで、景気動向の悪化や、消費者の嗜好・価値観の変化、新たな競争相手の出現等によって、当社グループの提供する商品及びサービスに対する需要が低下した場合には、売上高及び利益の減少をまねき、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 社会環境の変化

当社グループが事業展開する各国において、戦争やテロ、政治・社会の変化等、予期せぬ事象により事業活動に支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 災害・疫病・事故

地震等の自然災害、疫病の大流行、大規模な事故等、想定を上回る非常事態が発生し、製造や物流設備等の破損、原材料やエネルギーの調達困難、必要要員の確保困難、等が生じた場合には、製造・販売能力の低下につながり、これに伴った売上高及び利益の減少が予想されます。さらに、設備修復のための費用や原材料やエネルギー等のコスト増加も含めて当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 為替レートの変動

連結財務諸表作成のために在外子会社等の財務諸表を円貨に換算しており、当該子会社等の財務諸表の各項目は、換算時の為替レートの変動の影響を受けます。特に、他の通貨に対し円高の場合には、円換算額が表面上減少することになります。

また、為替レートの変動は、外貨建てで取引されている商品・サービスの提供価格及び原材料・仕入商品の調達コスト等にも影響を与える可能性があります。当社グループは、外国為替リスクを軽減及び回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 原材料市況の変動

当社グループにおける商品の原材料等には、商品市況の影響を受けるものがあります。主力製品のしょうゆに使用される大豆、脱脂加工大豆、小麦等は国際商品市況の影響を受け、また、原油価格の変動は包装資材であるペットボトル等や商品の製造経費、運送費に影響を与えます。これらの市況が高騰した場合には、製造コストや運賃が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 減損会計の適用

当社グループは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これらの資産について、時価の下落及び収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 有価証券の時価の変動

当社グループは、時価を有する有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 天候による影響

当社グループが展開している事業の中には、消費者の購買行動が天候状況の影響を受けやすい商品があり、冷夏や暖冬など天候不順の場合には、これらの事業の商品の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 食の安全性に関わる問題

当社グループでは、安全で高品質の商品を安定的に供給することを基本的な使命と考え、品質保証体制および品質管理体制の強化に取り組んでおります。しかし、偶発的な事由によるものを含めて製品事故が発生した場合や当社グループの取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 知的財産

当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の産業財産権を取得しており、これらは経営上多くのメリットがあり、重要な経営資源と考えております。しかし、他社が類似するもの、若しくは当社グループより優れた技術を開発した場合や、他社との間で知的財産権に関する紛争等が生じた場合には、当社グループの優位性がなくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 他社との提携及び企業買収

当社グループは、特定の事業分野において他社との提携を行っております。今後も必要な社外の資源を活用するために、資本提携及び企業買収を含む戦略的提携を行う可能性があります。しかし、提携及び買収後の事業が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 法的規制

当社グループは、国内において食品衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。また、当社グループは、事業を展開する各国において、当該国の法的規制を受けております。今後、これらの規制が変更された場合には、当社グループの活動が制限され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬ 情報・システム管理

当社グループは、開発・生産・物流・販売などの業務を担うシステムや、グループ経営及び多数の法人・個人に関する重要情報を保持しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、システム障害や情報漏洩、改ざんなどの被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

「経営理念」と「事業領域」

当社グループの経営理念は、次の通りであります。

私たちキッコーマングループは、

1. 「消費者本位」を基本理念とする
2. 食文化の国際交流をすすめる
3. 地球社会にとって存在意義のある企業をめざす

企業の存続と繁栄は、消費者の皆様にご満足いただけて初めて実現するものと考えております。この認識のもとに当社グループは、消費者の皆様の声に耳を傾けるとともに、市場を洞察し、消費者の皆様にとって価値のある商品・サービスの提案を行ってまいります。

また、食品企業としての基本的使命は、安全で高品質の商品を適正な価格で安定的に供給することであるとと考えており、こうした基本の実践を着実に積み重ねてまいります。

当社グループの事業領域は、次の通りであります。

1. 食品の製造と販売
2. 「食と健康」に関わる商品とサービスの提供  
をグローバルに展開する

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年度を初年度とし、平成29年度を最終年度とする中期経営計画を定めております。

<平成29年度の連結業績目標>

1. 売上高 4,400億円 (平均成長率 5.2%)
2. 営業利益 360億円 (営業利益率 8.2%)
3. ROE 9%以上

<キッコーマングループ中期経営計画 重点課題>

収益性の向上

1. 海外事業の成長継続
2. 国内事業の生産性向上

※ 詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

<http://www.kikkoman.co.jp/library/ir/library/presentation/pdf/info201503.pdf>

### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、グループの将来ビジョン「グローバルビジョン2020」を策定しております。これは、平成32年(2020年)を目標とする、キッコーマングループの「目指す姿」及びそのための「基本戦略」を定めたものです。

[目指す姿]

1. キッコーマンしょうゆをグローバルスタンダードの調味料にする
2. 食を通じた健康的な生活の実現を支援する企業となる
3. 地球社会にとって存在意義のある企業となる

[基本戦略]

1. しょうゆ世界戦略
2. 東洋食品卸世界戦略
3. デルモンテ事業戦略
4. 健康関連事業戦略
5. 豆乳事業戦略

※ 詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

<http://www.kikkoman.co.jp/corporate/management/vision.html>

### (4) 会社の対処すべき課題

「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」に記載しております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,564	34,565
受取手形及び売掛金	47,370	50,219
有価証券	131	273
商品及び製品	26,983	31,442
仕掛品	11,193	12,479
原材料及び貯蔵品	4,256	5,088
繰延税金資産	4,430	4,178
その他	10,713	12,001
貸倒引当金	△422	△500
流動資産合計	133,222	149,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,471	43,772
機械装置及び運搬具(純額)	33,085	34,078
土地	20,706	21,093
リース資産(純額)	180	170
建設仮勘定	2,919	2,061
その他(純額)	3,654	3,518
有形固定資産合計	105,017	104,695
無形固定資産		
のれん	18,392	17,139
その他	4,805	5,265
無形固定資産合計	23,198	22,404
投資その他の資産		
投資有価証券	75,609	86,483
長期貸付金	673	770
退職給付に係る資産	5,245	8,863
繰延税金資産	1,130	726
その他	5,745	5,831
貸倒引当金	△738	△759
投資その他の資産合計	87,666	101,916
固定資産合計	215,881	229,016
資産合計	349,103	378,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,193	20,766
短期借入金	12,961	7,473
リース債務	66	70
未払金	14,528	16,481
未払法人税等	3,396	1,078
賞与引当金	2,205	2,238
役員賞与引当金	90	90
その他	4,174	5,380
流動負債合計	55,618	53,579
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	13,000	11,300
リース債務	111	82
繰延税金負債	8,075	12,365
役員退職慰労引当金	898	847
環境対策引当金	504	480
退職給付に係る負債	3,737	4,530
その他	6,751	7,150
固定負債合計	83,078	86,755
負債合計	138,696	140,335
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	21,377	21,405
利益剰余金	178,260	190,440
自己株式	△10,121	△20,680
自己株式申込証拠金	10	—
株主資本合計	201,126	202,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,623	19,103
繰延ヘッジ損益	3	14
為替換算調整勘定	△285	13,903
退職給付に係る調整累計額	△1,300	721
その他の包括利益累計額合計	8,040	33,743
新株予約権	36	—
少数株主持分	1,203	1,922
純資産合計	210,407	238,431
負債純資産合計	349,103	378,766

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	343,168	371,339
売上原価	204,917	225,378
売上総利益	138,251	145,960
販売費及び一般管理費		
販売費	87,403	92,866
一般管理費	27,001	27,723
販売費及び一般管理費合計	114,404	120,590
営業利益	23,847	25,370
営業外収益		
受取利息	132	114
受取配当金	892	784
持分法による投資利益	1,082	1,075
受取賃貸料	570	634
デリバティブ評価益	2,172	4,849
その他	1,889	1,573
営業外収益合計	6,739	9,032
営業外費用		
支払利息	1,511	1,137
為替差損	2,234	5,365
その他	4,159	3,534
営業外費用合計	7,904	10,037
経常利益	22,682	24,364
特別利益		
有形固定資産売却益	1,150	140
投資有価証券売却益	6,281	3,275
関係会社株式売却益	—	11
退職給付制度改定益	1,541	—
特別利益合計	8,973	3,427
特別損失		
固定資産減損損失	6,139	3,269
固定資産除却損	966	297
投資有価証券売却損	47	—
関係会社整理損	—	111
関係会社株式評価損	807	152
ゴルフ会員権評価損	9	14
退職特別加算金	—	123
社債償還損	736	—
取引終了に伴う補償金	671	—
特別損失合計	9,377	3,969
税金等調整前当期純利益	22,278	23,823
法人税、住民税及び事業税	9,153	8,066
法人税等調整額	558	264
法人税等合計	9,712	8,330
少数株主損益調整前当期純利益	12,565	15,492
少数株主利益	5	110
当期純利益	12,559	15,382

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,565	15,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,478	8,111
繰延ヘッジ損益	△11	30
為替換算調整勘定	9,761	13,830
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	222	—
退職給付に係る調整額	—	1,813
持分法適用会社に対する持分相当額	1,148	1,987
その他の包括利益合計	14,599	25,772
包括利益	27,165	41,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,154	41,085
少数株主に係る包括利益	10	180



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	11,599	21,227	169,702	△10,352	78	192,254
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,599	21,227	169,702	△10,352	78	192,254
当期変動額						
剰余金の配当			△4,002			△4,002
当期純利益			12,559			12,559
自己株式の取得				△130		△130
自己株式の処分		150		361	△78	433
自己株式申込証拠金の入金					10	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	150	8,557	231	△67	8,871
当期末残高	11,599	21,377	178,260	△10,121	10	201,126

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の年金会計に係る未積立債務	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,867	19	△10,918	△1,054	—	△6,085	115	1,174	187,459
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,867	19	△10,918	△1,054	—	△6,085	115	1,174	187,459
当期変動額									
剰余金の配当									△4,002
当期純利益									12,559
自己株式の取得									△130
自己株式の処分									433
自己株式申込証拠金の入金									10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,755	△16	10,632	1,054	△1,300	14,126	△79	28	14,075
当期変動額合計	3,755	△16	10,632	1,054	△1,300	14,126	△79	28	22,947
当期末残高	9,623	3	△285	—	△1,300	8,040	36	1,203	210,407

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	11,599	21,377	178,260	△10,121	10	201,126
会計方針の変更による累積的影響額			806			806
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,599	21,377	179,066	△10,121	10	201,932
当期変動額						
剰余金の配当			△4,008			△4,008
当期純利益			15,382			15,382
自己株式の取得				△10,659		△10,659
自己株式の処分		28		100	△10	118
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	28	11,373	△10,558	△10	832
当期末残高	11,599	21,405	190,440	△20,680	—	202,765

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,623	3	△285	△1,300	8,040	36	1,203	210,407
会計方針の変更による累積的影響額								806
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,623	3	△285	△1,300	8,040	36	1,203	211,213
当期変動額								
剰余金の配当								△4,008
当期純利益								15,382
自己株式の取得								△10,659
自己株式の処分								118
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,480	11	14,189	2,021	25,702	△36	719	26,385
当期変動額合計	9,480	11	14,189	2,021	25,702	△36	719	27,217
当期末残高	19,103	14	13,903	721	33,743	—	1,922	238,431

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,278	23,823
減価償却費	13,002	12,901
固定資産減損損失	6,139	3,269
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△69	△50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,361	1,456
受取利息及び受取配当金	△1,024	△898
支払利息	1,511	1,137
持分法による投資損益 (△は益)	△1,082	△1,075
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,159	△151
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,233	△3,275
有形固定資産除却損	1,219	554
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,496	△109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,050	△3,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	961	538
その他	4,265	6,946
小計	33,905	41,864
利息及び配当金の受取額	1,447	1,443
利息の支払額	△1,773	△947
法人税等の支払額	△7,912	△10,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,667	31,658
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,551	△11,379
有形固定資産の売却による収入	1,453	277
無形固定資産の取得による支出	△1,825	△1,405
投資有価証券の取得による支出	△1,686	△881
投資有価証券の売却による収入	9,731	6,527
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△364	—
貸付けによる支出	△478	△502
貸付金の回収による収入	126	952
その他	63	1,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,529	△5,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,979	△4,975
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△2,000	△2,600
社債の償還による支出	△20,736	—
ストックオプションの行使による収入	376	92
自己株式の取得による支出	△130	△10,134
配当金の支払額	△4,002	△4,008
少数株主への配当金の支払額	△6	△97
その他	△111	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,631	△21,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,159	1,927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,334	6,978
現金及び現金同等物の期首残高	27,754	25,420
現金及び現金同等物の期末残高	25,420	32,398

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	49社	(主要会社名：キッコーマン食品(株)、キッコーマン飲料(株)、 日本デルモンテ(株)、マンズワイン(株)、JFCジャパン(株)、 キッコーマンソイフーズ(株)、KIKKOMAN FOODS, INC.、 KIKKOMAN SALES USA, INC.、JFC INTERNATIONAL INC.、他40社)
非連結子会社数	26社	
関連会社数	33社	(うち持分法適用会社数19社：ヒゲタ醤油(株)、理研ビタミン(株)、他17社)

## 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	亀甲万(上海)貿易有限公司	(新規設立)
	統萬股份有限公司	(実質支配力基準により関連(持分法会社)より異動)
	JFC BRASIL IMPORTADORA E COMERCIO DE PRODUTOS ALIMENTICIOS LTDA.	(新規設立)
持分法(除外)	統萬股份有限公司	(実質支配力基準により連結子会社へ異動)
	大連理研海藻食品有限公司	(清算)

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が805百万円増加し、退職給付に係る負債が372百万円減少するとともに、利益剰余金が806百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、持株会社として主に、グループ戦略の立案、事業会社の統括管理を行なっており、その下で、国内は事業会社を食料品の製造及び販売を主とする事業とそれ以外に区分し、海外は持株会社の海外管理部門が事業会社を食料品製造・販売事業と東洋食品の卸売を行なう事業に区分し管理しております。

したがって、当社グループは、国内、海外の地域と事業の種類が複合された報告セグメントから構成されており、「国内 食料品製造・販売事業」、「国内 その他事業」、「海外 食料品製造・販売事業」及び「海外 食料品卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内 食料品製造・販売事業」は、国内においてしょうゆ、食品、飲料、酒類の製造・販売を行なっております。「国内 その他事業」は、医薬品、化成品等の製造・販売、不動産賃貸、運送事業及び間接業務の提供等を行なっております。「海外 食料品製造・販売事業」は、海外においてしょうゆ、デルモンテ製品、健康食品等の製造・販売を行い、また、海外向けの輸出販売を行なっております。「海外 食料品卸売事業」は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益の数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	160,676	8,038	56,090	118,363	343,168	—	343,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,118	12,229	7,706	308	21,362	(21,362)	—
計	161,794	20,268	63,797	118,671	364,531	(21,362)	343,168
セグメント利益	4,320	916	12,106	5,513	22,857	990	23,847
セグメント資産	116,698	21,477	98,691	50,945	287,813	61,289	349,103
その他の項目							
減価償却費	7,586	1,237	2,509	772	12,105	826	12,931
のれんの償却額	1,401	83	180	—	1,664	—	1,664
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,670	3,171	3,357	1,756	16,955	309	17,265

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 990百万円には、全社費用配賦差額 996百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 61,289百万円には、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額 129,057百万円が含まれております。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(3)減価償却費の調整額 826百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 309百万円は全社資産に係る増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	160,018	7,478	65,759	138,082	371,339	—	371,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,243	12,673	8,967	323	23,208	(23,208)	—
計	161,261	20,152	74,727	138,406	394,547	(23,208)	371,339
セグメント利益	2,715	1,035	14,225	6,476	24,453	916	25,370
セグメント資産	115,371	22,131	122,004	56,661	316,169	62,596	378,766
その他の項目							
減価償却費	7,290	1,051	2,816	784	11,943	884	12,827
のれんの償却額	1,401	—	112	—	1,513	—	1,513
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,936	1,476	2,842	683	11,938	1,148	13,087

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額 916百万円には、全社費用配賦差額 997百万円が含まれております。
  - (2)セグメント資産の調整額 62,596百万円には、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額 149,670百万円が含まれております。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券であります。
  - (3)減価償却費の調整額 884百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,148百万円は全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,045.62円	1,210.77円
1株当たり当期純利益	62.82円	78.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62.79円	78.19円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	12,559	15,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	12,559	15,382
期中平均株式数(千株)	199,928	196,707
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	107	15
(うち新株予約権(千株))	(107)	(15)

2. 「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4.13円増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。